

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	重要な会計上の見積り	9
9	注記事項	9
10	重要な債務負担行為	14
11	重要な後発事象	14
12	附属明細書	15

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		22,039,721,845
有価証券		5,500,000,000
前払費用		4,721,328
未収収益		32,668,747
未収金		299,899,226
短期貸付金		10,181,724,000
その他の流動資産		441,797
流動資産合計		38,059,176,943
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	16,462,800	
減価償却累計額	△ 9,256,208	7,206,592
工具器具備品	121,646,139	
減価償却累計額	△ 57,347,417	
減損損失累計額	△ 9,186,687	55,112,035
有形固定資産合計		62,318,627
2 無形固定資産		
ソフトウェア		140,429,655
電話加入権		13,000
無形固定資産合計		140,442,655
3 投資その他の資産		
投資有価証券		25,700,000,000
長期貸付金		7,097,491,000
敷金・保証金		39,476,651
その他の資産		8,081,361
投資その他の資産合計		32,845,049,012
固定資産合計		33,047,810,294
資産合計		71,106,987,237
(負債の部)		
I 流動負債		
預り交付金(注)		10,296,588
未払金		162,690,799
預り金		8,083
未払費用		12,127,197
引当金		
賞与引当金		18,982,628
政府事業交付金(注)		7,787,356,033
支払備金		80,048,942
流動負債合計		8,071,510,270
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		80,953,577
資産除去債務		7,510,799
責任準備金		117,658,556
固定負債合計		206,122,932
負債合計		8,277,633,202
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		46,675,226,579
民間出資金		2,431,033,851
資本金合計		49,106,260,430
II 資本剰余金		
特別出えん金(注)		359,640,000
資本剰余金合計		359,640,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		12,732,760,534
当期未処分利益		630,693,071
(うち当期総利益)		(630,693,071)
利益剰余金合計		13,363,453,605
純資産合計		62,829,354,035
負債純資産合計		71,106,987,237

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
業務経費		
保険事業費		
保険金	346,609,131	
保険料払戻金	21,047,359	
保証保険事業助成金	123,339,000	
国庫納付金	120,184,576	
支払備金繰入	75,570,126	
業務管理費	22,918,620	
貸付事業費		
業務管理費	1,641,631	
業務経費合計		711,310,443
一般管理費		
役員報酬	32,023,215	
職員給与	162,616,183	
法定福利費	32,297,510	
事務諸費	119,195,778	
退職給付費用	2,983,888	
賞与引当金繰入	18,982,628	
退職給付引当金繰入	11,090,873	
減価償却費	47,046,229	
一般管理費合計		426,236,304
臨時損失		
減損損失	12,480,274	
臨時損失合計		12,480,274
損益計算書上の費用合計		1,150,027,021
II 行政コスト		1,150,027,021

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
保険事業費		
保険金	346,609,131	
保険料払戻金	21,047,359	
保証保険事業助成金	123,339,000	
国庫納付金	120,184,576	
支払備金繰入	75,570,126	
業務管理費	22,918,620	709,668,812
貸付事業費		
業務管理費		1,641,631
業務経費合計		711,310,443
一般管理費		
役員報酬	32,023,215	
職員給与	162,616,183	
法定福利費	32,297,510	
事務諸費	119,195,778	
退職給付費用	2,983,888	
賞与引当金繰入	18,982,628	
退職給付引当金繰入	11,090,873	
減価償却費	47,046,229	
一般管理費合計		426,236,304
経常費用合計		1,137,546,747
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	576,943,246	
回収金収入	454,752,136	
助成金見合納付金収入(注)	1,864,968	
政府事業交付金収入(注)	543,145,697	
責任準備金戻入	75,176,413	1,651,882,460
貸付事業収入		
貸付金利息		341,722
事業収入合計		1,652,224,182
財務収益		
受取利息	6,687,244	
有価証券利息	121,808,666	
財務収益合計		128,495,910
経常収益合計		1,780,720,092
経常利益		643,173,345
臨時損失		
減損損失		12,480,274
臨時損失合計		12,480,274
当期純利益		630,693,071
当期総利益		630,693,071

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	46,675,226,579	2,431,033,851	49,106,260,430	352,200,000	352,200,000	6,277,679,030	5,610,398,191	844,683,313	—	12,732,760,534	62,191,220,964
当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
出えん金の受入れ				7,440,000	7,440,000						7,440,000
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
前中期目標期間からの繰越し						12,732,760,534	△ 12,732,760,534			—	—
利益処分による積立て						△ 6,277,679,030	7,122,362,343	△ 844,683,313		—	—
(2) その他											
当期純利益								630,693,071	630,693,071	630,693,071	630,693,071
当期変動額合計	—	—	—	7,440,000	7,440,000	6,455,081,504	△ 5,610,398,191	△ 213,990,242	630,693,071	630,693,071	638,133,071
当期末残高	46,675,226,579	2,431,033,851	49,106,260,430	359,640,000	359,640,000	12,732,760,534	—	630,693,071	630,693,071	13,363,453,605	62,829,354,035

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
 キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	575,189,583
回収金収入	464,130,546
助成金見合納付金収入	1,864,968
貸付金利息収入	363,113
貸付金の回収による収入	7,963,006,000
その他の業務収入	5,743,419
保険金の支払いによる支出	△ 346,609,131
貸付けによる支出	△ 7,202,291,000
人件費支出	△ 225,629,752
その他の業務支出	△ 286,512,587
政府事業交付金収入	294,009,061
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 4,468,007,710
小計	△ 3,224,743,490
利息の受取額	122,710,926
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,102,032,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 12,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 10,200,000,000
有価証券の償還による収入	7,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 60,384,968
無形固定資産の取得による支出	△ 158,712,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,219,097,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入れによる収入	7,440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,440,000
IV 資金減少額	△ 18,313,690,433
V 資金期首残高	28,053,412,278
VI 資金期末残高	9,739,721,845

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			630,693,071
当期総利益		630,693,071	
II 利益処分量			630,693,071
積立金		630,693,071	

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～6年

工具器具備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 表示方法の変更

当基金の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次のとおり、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

(1) 一般管理費のうち、「業務管理費」については、業務に直接紐付けられる費用であることから、業務経費に計上しております。

(2) 主な表示科目の変更項目について

項目	変更前	変更内容
行政コスト 計算書	I 損益計算書上の費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「業務管理費」	業務経費 保険事業費「業務管理費」 貸付事業費「業務管理費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	一般管理費 「退職給付費用」へ変更
損益計算書	経常費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	経常費用 一般管理費「業務管理費」	経常費用 業務経費 保険事業費「業務管理費」 貸付事業費「業務管理費」へ変更
	経常費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	経常費用 一般管理費「退職給付費用」へ変更

6. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌事業年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌事業年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

重要な会計上の見積り

○ 責任準備金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

責任準備金 117,658,556 円

- (2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

- ① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. その他の重要な事項 (2) 責任準備金」に記載のとおりです。

- ② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の保険金の支払実績、過去の回収金の収入実績及び過去の保険料の収入実績等に基づいて見積り、計上しております。

- ③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

責任準備金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を責任準備金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

- (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	22,039,721,845 円
定期預金	△12,300,000,000 円
資金	<u>9,739,721,845 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

- (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,150,027,021 円
自己収入等	△ 1,235,709,427 円
国庫納付額	△ 120,184,576 円
機会費用	342,026,300 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 136,159,318 円

- (2) 機会費用の計上方法

- ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	79,125,380円
退職給付費用	11,090,873円
退職給付への支払額	△9,262,676円
期末における退職給付債務	<u>80,953,577円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用(※) 11,090,873円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入(一般管理費)が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額(※) 2,983,888円

(※) 損益計算書の退職給付費用(一般管理費)が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
業務用システム機器 (基幹LANシステム)	工具器具備品	東京都港区	5,145,433円	5,145,429円	4円

業務用システム機器 (漁業システム)	工具器具備品	東京都港区	4,041,260 円	4,041,258 円	2 円
業務用ソフトウェア (漁業システム)	ソフトウェア	東京都港区	3,293,587 円	3,293,587 円	0 円

② 減損の認識に至った経緯

基幹 LAN システムについては、令和 5 年 8 月に機器の更改を行い、旧基幹 LAN システム一式は同年 8 月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

漁業システムについては、令和 5 年 6 月に機器等の更改を行い、8 月までの並行稼働期間を経て、旧漁業システム一式は同年 9 月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
業務用システム機器 (基幹 LAN システム)	工具器具備品	5,145,429 円	－ 円
業務用システム機器 (漁業システム)	工具器具備品	4,041,258 円	－ 円
業務用ソフトウェア (漁業システム)	ソフトウェア	3,293,587 円	－ 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、業務用システム機器については、その資産価額を備忘価額まで減少させており、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、業務用ソフトウェアについては、備忘価額 0 円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受け入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保

有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会では対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	28,700	28,355	△344
②長期貸付金 貸倒引当金	7,097 —	7,097	△0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを

使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価(*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	28,355	—	28,355
長期貸付金	—	—	7,097	7,097

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	50,770,428円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	76,155,642円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,518,242 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	Δ 7,443 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	7,510,799 円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建 物	16,462,800	—	—	16,462,800	9,256,208	2,848,064	—	—	7,206,592
	工具器具備品	59,231,776	62,414,363	—	121,646,139	57,347,417	13,557,972	9,186,687	9,186,687	55,112,035
	計	75,694,576	62,414,363	—	138,108,939	66,603,625	16,406,036	9,186,687	9,186,687	62,318,627
有形固定 資産 (償却費損 益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定 資産合計	建 物	16,462,800	—	—	16,462,800	9,256,208	2,848,064	—	—	7,206,592
	工具器具備品	59,231,776	62,414,363	—	121,646,139	57,347,417	13,557,972	9,186,687	9,186,687	55,112,035
	計	75,694,576	62,414,363	—	138,108,939	66,603,625	16,406,036	9,186,687	9,186,687	62,318,627
無形固定 資産	ソフトウェア	250,783,361	164,194,306	—	414,977,667	271,254,425	30,640,193	3,293,587	3,293,587	140,429,655
	電話加入権	13,000	—	—	13,000	—	—	—	—	13,000
	計	250,796,361	164,194,306	—	414,990,667	271,254,425	30,640,193	3,293,587	3,293,587	140,442,655
投資その他の 資産	投資有価証券	26,000,000,000	2,700,000,000	3,000,000,000	25,700,000,000	—	—	—	—	25,700,000,000
	長期貸付金	10,181,724,000	7,097,491,000	10,181,724,000	7,097,491,000	—	—	—	—	7,097,491,000
	敷金・保証金	39,476,651	—	—	39,476,651	—	—	—	—	39,476,651
	その他の資産	8,081,361	—	—	8,081,361	—	—	—	—	8,081,361
	計	36,229,282,012	9,797,491,000	13,181,724,000	32,845,049,012	—	—	—	—	32,845,049,012

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 2,700,000,000円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 3,000,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 7,097,491,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 10,181,724,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
		該当なし	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第62回東日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第65回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第51回西日本高速道路債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第23回阪神高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	い第836号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	
	計	5,500,000,000	5,500,000,000	5,500,000,000	—	
	貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				5,500,000,000	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	北海道令和3年度第7回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	新潟県令和2年度第2回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第136回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	F696回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	F699回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	F703回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	F771回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	F772回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	特別の法律により法人の発行する債券						
	第18回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第44回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第73回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	第75回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第96回東日本高速道路債（一般担保付）	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	—		
	第100回東日本高速道路債（一般担保付）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	第63回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第28回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第8回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第41回東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	愛知県・名古屋市折半保証第172回名古屋高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	社債						
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回三井住友海上火災保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第2回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回富国生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回住友生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回住友倉庫債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	計	25,700,000,000	25,700,000,000	25,700,000,000	—		
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				25,700,000,000			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	10,181,724,000	7,097,491,000	10,181,724,000	—	7,097,491,000	
長期資金	10,181,724,000	7,097,491,000	10,181,724,000	—	7,097,491,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	10,181,724,000	7,097,491,000	10,181,724,000	—	7,097,491,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,819,130	18,982,628	17,819,130	—	18,982,628	
計	17,819,130	18,982,628	17,819,130	—	18,982,628	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	7,858,206,000	2,323,518,000	10,181,724,000	—	—	—	
一般債権	7,858,206,000	2,323,518,000	10,181,724,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	10,181,724,000	△3,084,233,000	7,097,491,000	—	—	—	
一般債権	10,181,724,000	△3,084,233,000	7,097,491,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	18,039,930,000	△760,715,000	17,279,215,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	79,125,380	11,090,873	9,262,676	80,953,577	
退職一時金に係る債務	79,125,380	11,090,873	9,262,676	80,953,577	
退職給付引当金	79,125,380	11,090,873	9,262,676	80,953,577	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	7,518,242	—	7,443	7,510,799	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	318,807,129	—	—	—	146,516,129	172,291,000	
漁業信用保険事業交付金	172,291,000	—	—	—	—	172,291,000	
回収金減少支援事業交付金	46,305,233	—	—	—	46,305,233	—	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	100,210,896	—	—	—	100,210,896	—	注
計	318,807,129	—	—	—	146,516,129	172,291,000	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 100,210,896円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	12,456,458,178	146,516,129	4,715,407,378	7,887,566,929	
回収金減少支援事業交付金	1,165,240,808	46,305,233	5,363,254	1,206,182,787	注1
漁業緊急保証対策事業交付金	3,640,372,443	—	265,478,943	3,374,893,500	注2
漁業者等緊急保証対策事業交付金	7,650,844,927	100,210,896	4,444,565,181	3,306,490,642	注3
計	12,456,458,178	146,516,129	4,715,407,378	7,887,566,929	

(注) 1. 回収金減少支援事業交付金の当期減少額は、保険金支払いに要した経費 5,363,254円であります。
 2. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 265,478,943円であります。
 3. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 4,344,552,681円、求償権償却に要した経費 100,012,500円であります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,259)	(1)	(-)	(-)
	30,764	8	1,979	1
職 員	(4,001)	(5)	(-)	(-)
	162,616	52	7,283	6
合 計	(5,260)	(6)	(-)	(-)
	193,380	60	9,262	7

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
 3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
 4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. ()内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	9,739,721,845	(株)三菱UFJ銀行他
定期預金	12,300,000,000	(株)SBJ銀行他
合 計	22,039,721,845	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和6年4月分)	3,674,987	森ビル(株)他
通勤手当	1,046,341	役職員・非常勤職員
合 計	4,721,328	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	33,360	
長期資金	33,360	宮城県漁業信用基金協会他
預金利息	6,462,346	
定期預金	6,462,346	(株)SBJ銀行他
有価証券利息	26,173,041	
地方債	231,780	新潟県他
特別の法律により法人の発行する債券	11,636,281	東日本高速道路(株)他
社債	14,263,474	日本たばこ産業(株)他
譲渡性預金	41,506	商工組合中央金庫
合 計	32,668,747	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料（令和5年度分）	142,774,791	宮城県漁業信用基金協会他
回収金（令和5年度分）	110,819,202	宮城県漁業信用基金協会他
漁業信用保険事業交付金	46,305,233	
合 計	299,899,226	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期貸付金	10,181,724,000	宮城県漁業信用基金協会他
合 計	10,181,724,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	441,797	東京労働局
合 計	441,797	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	8,081,361	三菱地所(株)
合 計	8,081,361	

(8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務諸費（文書管理システム更改に伴うデータセンター追加作業等）	33,622,848	(株) シーイーシー他
工具器具備品（文書管理システム）	2,029,395	(株) ファインデックス
ソフトウェア（文書管理システム）	5,481,405	(株) ファインデックス
退職手当	1,115,849	令和6年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和6年3月分)	256,726	(株) りそな銀行
国庫納付金	120,184,576	
合 計	162,690,799	

(9) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	8,083	
合 計	8,083	

(10) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(令和6年3月分時間外勤務手当)	522,425	職員
社会保険料負担金(令和6年3月分健康保険料等)	4,293,557	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費（漁保システム保守サービス料等）	1,789,672	(株) 大塚商会他
事務諸費（令和6年3月分後納郵便料等）	5,521,543	日本郵便(株)他
合 計	12,127,197	

11. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

12. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15財務省・農林水産省令第5号）第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務に係るもの及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
業務経費				
保険事業費				
保険金	346,609,131	—	—	346,609,131
保険料払戻金	21,047,359	—	—	21,047,359
保証保険事業助成金	123,339,000	—	—	123,339,000
国庫納付金	120,184,576	—	—	120,184,576
支払備金繰入	75,570,126	—	—	75,570,126
業務管理費	22,918,620	—	—	22,918,620
貸付事業費				
業務管理費	—	—	1,641,631	1,641,631
業務経費合計	709,668,812	—	1,641,631	711,310,443
一般管理費				
役員報酬	28,596,731	1,216,882	2,209,602	32,023,215
職員給与	145,216,251	6,179,415	11,220,517	162,616,183
法定福利費	28,841,677	1,227,305	2,228,528	32,297,510
事務諸費	106,441,829	4,529,440	8,224,509	119,195,778
退職給付費用	2,664,612	113,388	205,888	2,983,888
賞与引当金繰入	16,951,487	721,340	1,309,801	18,982,628
退職給付引当金繰入	9,904,150	421,453	765,270	11,090,873
減価償却費	42,141,760	1,695,680	3,208,789	47,046,229
一般管理費合計	380,758,497	16,104,903	29,372,904	426,236,304
経常費用合計	1,090,427,309	16,104,903	31,014,535	1,137,546,747
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	576,859,016	84,230	—	576,943,246
回収金収入	454,752,136	—	—	454,752,136
助成金見合納付金収入	1,864,968	—	—	1,864,968
政府事業交付金収入	543,145,697	—	—	543,145,697
責任準備金戻入	75,139,249	37,164	—	75,176,413
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	341,722	341,722
事業収入合計	1,651,761,066	121,394	341,722	1,652,224,182
財務収益				
受取利息	6,132,203	33,436	521,605	6,687,244
有価証券利息	121,069,634	730,746	8,286	121,808,666
財務収益合計	127,201,837	764,182	529,891	128,495,910
経常収益合計	1,778,962,903	885,576	871,613	1,780,720,092
経常利益又は経常損失(△)	688,535,594	△15,219,327	△30,142,922	643,173,345
臨時損失				
減損損失	11,284,994	276,990	918,290	12,480,274
臨時損失合計	11,284,994	276,990	918,290	12,480,274
当期純利益又は当期純損失(△)	677,250,600	△15,496,317	△31,061,212	630,693,071
当期総利益又は当期総損失(△)	677,250,600	△15,496,317	△31,061,212	630,693,071

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	18,037,986,350	13,355,723	3,988,379,772	22,039,721,845
有価証券	5,274,500,000	30,500,000	195,000,000	5,500,000,000
前払費用	4,216,146	179,410	325,772	4,721,328
未収収益	31,938,777	189,309	540,661	32,668,747
未収金	299,899,226	—	—	299,899,226
短期貸付金	—	—	10,181,724,000	10,181,724,000
その他の流動資産	394,525	16,788	30,484	441,797
流動資産合計	23,648,935,024	44,241,230	14,366,000,689	38,059,176,943
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	13,828,752	329,256	2,304,792	16,462,800
減価償却累計額	△8,048,628	△276,263	△931,317	△9,256,208
工具器具備品	103,707,278	3,759,181	14,179,680	121,646,139
減価償却累計額	△48,826,622	△1,546,476	△6,974,319	△57,347,417
減損損失累計額	△7,991,407	△276,990	△918,290	△9,186,687
有形固定資産合計	52,669,373	1,988,708	7,660,546	62,318,627
2 無形固定資産				
ソフトウェア	125,050,789	5,222,929	10,155,937	140,429,655
電話加入権	13,000	—	—	13,000
無形固定資産合計	125,063,789	5,222,929	10,155,937	140,442,655
3 投資その他の資産				
投資有価証券	25,545,800,000	154,200,000	—	25,700,000,000
長期貸付金	—	—	7,097,491,000	7,097,491,000
敷金・保証金	32,950,492	798,601	5,727,558	39,476,651
その他の資産	7,216,656	274,766	589,939	8,081,361
投資その他の資産合計	25,585,967,148	155,273,367	7,103,808,497	32,845,049,012
固定資産合計	25,763,700,310	162,485,004	7,121,624,980	33,047,810,294
資産合計	49,412,635,334	206,726,234	21,487,625,669	71,106,987,237
(負債の部)				
I 流動負債				
預り交付金	10,296,588	—	—	10,296,588
未払金	158,142,634	1,615,236	2,932,929	162,690,799
預り金	7,218	307	558	8,083
未払費用	10,784,591	392,826	949,780	12,127,197
引当金				
賞与引当金	16,951,487	721,340	1,309,801	18,982,628
政府事業交付金	7,787,356,033	—	—	7,787,356,033
支払備金	80,048,942	—	—	80,048,942
流動負債合計	8,063,587,493	2,729,709	5,193,068	8,071,510,270
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	72,291,544	3,076,236	5,585,797	80,953,577
資産除去債務	6,308,282	149,978	1,052,539	7,510,799
責任準備金	117,597,374	61,182	—	117,658,556
固定負債合計	196,197,200	3,287,396	6,638,336	206,122,932
負債合計	8,259,784,693	6,017,105	11,831,404	8,277,633,202
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	19,662,887,000	46,675,226,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,319,600,000	2,431,033,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	20,982,487,000	49,106,260,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	359,640,000	—	—	359,640,000
資本剰余金合計	359,640,000	—	—	359,640,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	12,172,186,611	36,205,446	524,368,477	12,732,760,534
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	677,250,600	△15,496,317	△31,061,212	630,693,071
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(677,250,600)	(△15,496,317)	(△31,061,212)	(630,693,071)
利益剰余金合計	12,849,437,211	20,709,129	493,307,265	13,363,453,605
純資産合計	41,152,850,641	200,709,129	21,475,794,265	62,829,354,035
負債純資産合計	49,412,635,334	206,726,234	21,487,625,669	71,106,987,237